

# 財形株投

(一般財形50)  
(一般財形30)  
(年金・住宅財形30)

## 運用報告書 (全体版) 第32期

(決算日 2026年2月2日)  
(作成対象期間 2025年2月4日~2026年2月2日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限 (設定日：1994年2月4日)		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式	
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債	
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドの実質株式組入上限比率	一般財形50	純資産総額の50%以下
		一般財形30	純資産総額の30%以下
		年金・住宅財形30	純資産総額の30%以下
	財形株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に安定的に分配します。		

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債およびわが国の株式に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<0825>  
<0826>  
<0827>

## 一般財形50

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		ダイワ・ポンド・インデックス (DBI) 総合指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
28期末 (2022年2月1日)	円 11,373	円 0	% 1.2	3,025.90	5.8	526.863	% △0.6	% 46.0	% 1.4	% 42.0	百万円 849
29期末 (2023年2月1日)	11,659	0	2.5	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	45.7	2.2	42.4	850
30期末 (2024年2月1日)	13,293	0	14.0	4,259.68	31.7	503.692	0.1	46.9	2.7	38.1	928
31期末 (2025年2月3日)	13,876	0	4.4	4,680.49	9.9	487.196	△3.3	45.1	4.1	43.5	924
32期末 (2026年2月2日)	15,886	0	14.5	6,235.54	33.2	456.019	△6.4	45.1	3.5	40.7	944

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

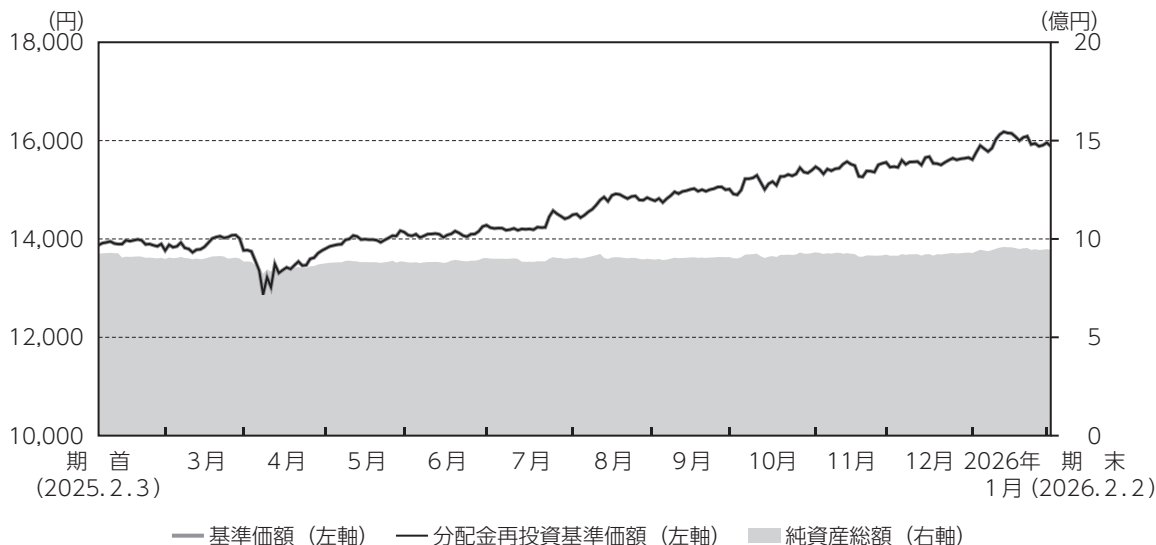
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：13,876円

期末：15,886円（分配金0円）

騰落率：14.5%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形株式マザーファンド	32.6%	48.9%
財形公社債マザーファンド	△0.2%	45.7%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に35～50%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に45～50%程度投資した結果、国内債券市況は下落しましたが、国内株式市況が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形50）

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	%		%		%	%	%	%
(期首)2025年 2月3日	13,876	—	4,680.49	—	487.196	—	45.1	4.1	43.5
2月末	13,764	△ 0.8	4,616.34	△ 1.4	484.139	△0.6	45.5	3.3	44.7
3月末	13,767	△ 0.8	4,626.52	△ 1.2	479.407	△1.6	42.7	5.6	45.6
4月末	13,806	△ 0.5	4,641.96	△ 0.8	482.074	△1.1	43.2	5.7	45.4
5月末	14,139	1.9	4,878.83	4.2	475.855	△2.3	44.8	4.6	44.9
6月末	14,280	2.9	4,974.53	6.3	478.485	△1.8	44.8	4.4	43.4
7月末	14,492	4.4	5,132.22	9.7	473.634	△2.8	46.4	2.3	42.6
8月末	14,804	6.7	5,363.98	14.6	472.163	△3.1	45.1	4.4	47.2
9月末	15,013	8.2	5,523.68	18.0	471.810	△3.2	45.6	3.4	41.6
10月末	15,468	11.5	5,865.99	25.3	472.676	△3.0	46.5	3.1	39.4
11月末	15,558	12.1	5,949.55	27.1	467.336	△4.1	47.4	2.1	44.0
12月末	15,614	12.5	6,010.98	28.4	461.600	△5.3	47.4	1.5	39.8
2026年 1月末	15,957	15.0	6,288.77	34.4	455.843	△6.4	45.3	2.6	40.6
(期末)2026年 2月2日	15,886	14.5	6,235.54	33.2	456.019	△6.4	45.1	3.5	40.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025.2.4～2026.2.2)

## ■国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げの影響や円高進行、米国の関税引き上げへの懸念などから、上値の重い展開となりました。2025年3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に、銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みが付き、その後も4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことで政権基盤安定への期待感などから一段高となり、史上最高値近辺で当作成期末を迎えました。

## ■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、日銀の利上げ期待の高まりなどを受けて、金利は上昇しました。2025年4月に入ると、トランプ米国政権が発表した相互関税による世界経済の下振れリスクが懸念され、金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後は、貿易交渉の進展や財政悪化懸念の高まりなどを背景に、金利は上昇しました。12月以降は、日銀が利上げを実施したことから、金利は一段と上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2025.2.4～2026.2.2)

### ■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を35～50%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を50%以下とする組入制限に従い、当作成期中45～50%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

### ■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

### ■財形株式マザーファンド

株式を中心に一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては97～100%程度としました。

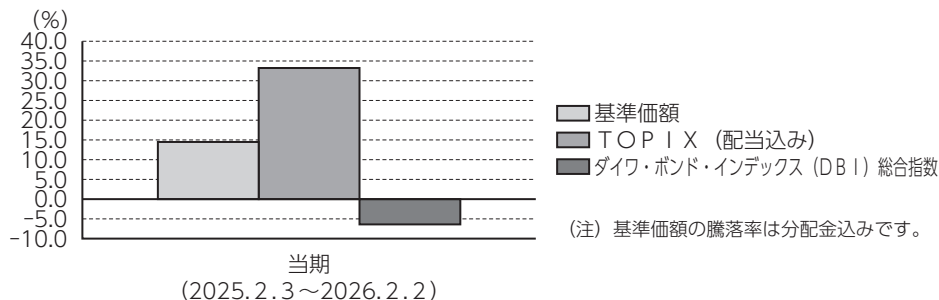
株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上等等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	TOPIX（配当込み）

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	単位	当期
		2025年2月4日 ～2026年2月2日
当期分配金 (税込み)	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,902

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.2.4~2026.2.2)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.483%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,638円です。
（投 信 会 社）	(31)	(0.208)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(32)	(0.219)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.490	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

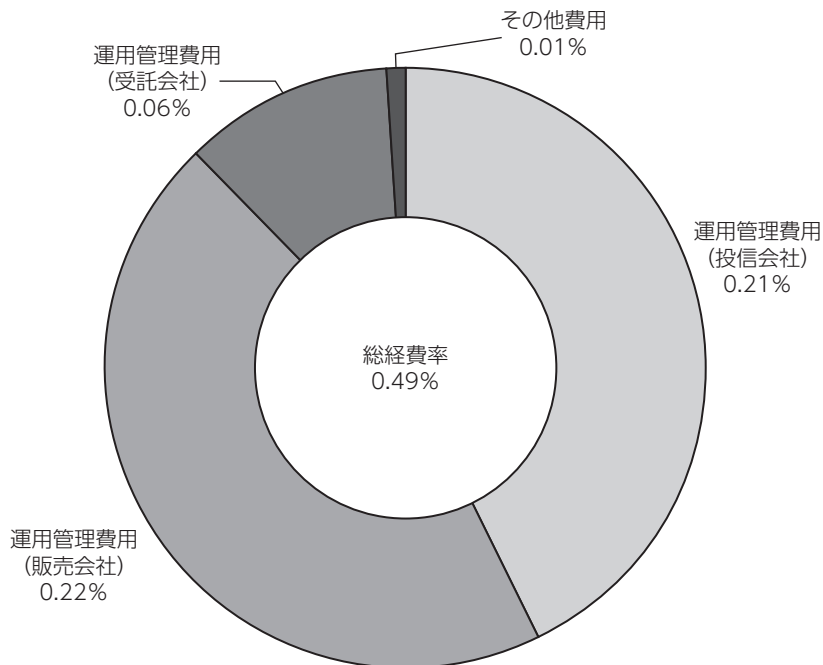
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形株式マザーファンド	343	1,000	37,196	122,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	335,942千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	709,181千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	864	99	11.6	282	-	-
コール・ローン	24,237	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合37.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	81	-	-	254	51	20.2
株式先物取引	392	392	100.0	414	414	100.0
コール・ローン	11,119	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合58.1%

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買付額	売付額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	-	0	1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18千円
(B)÷(A)	93.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社、あおぞら銀行です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	327,705	327,705	430,998
財形株式マザーファンド	156,237	119,384	461,789

(注) 単位未満は切捨て。

## 財形株投（一般財形50）

### ■投資信託財産の構成

2026年2月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	430,998	45.5
財形株式マザーファンド	461,789	48.8
コール・ローン等、その他	53,520	5.7
投資信託財産総額	946,308	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年2月2日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>946,308,872円</b>
コール・ローン等	53,520,583
財形公社債マザーファンド(評価額)	430,998,691
財形株式マザーファンド(評価額)	461,789,598
<b>(B) 負債</b>	<b>2,245,292</b>
未払信託報酬	2,220,017
その他未払費用	25,275
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>944,063,580</b>
元本	594,277,347
次期繰越損益金	349,786,233
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>594,277,347口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	15,886円

\*期首における元本額は666,314,736円、当作成期間中における追加設定元本額は41,479,071円、同解約元本額は113,516,460円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は15,886円です。

### ■損益の状況

当期 自2025年2月4日 至2026年2月2日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>147,663円</b>
受取利息	147,663
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>120,563,985</b>
売買益	128,040,515
売買損	△ 7,476,530
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 4,416,209</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>116,295,439</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>205,641,614</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>27,849,180</b>
(配当等相当額)	( 207,111,352)
(売買損益相当額)	(△179,262,172)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>349,786,233</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>349,786,233</b>
追加信託差損益金	27,849,180
(配当等相当額)	( 207,111,352)
(売買損益相当額)	(△179,262,172)
分配準備積立金	321,937,053

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	142,364円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	116,153,075
(c) 収益調整金	207,111,352
(d) 分配準備積立金	205,641,614
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	529,048,405
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	529,048,405
(h) 受益権総口数	594,277,347口

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

## &lt;変更前&gt;

## （運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

## &lt;変更後&gt;

## （運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 一般財形30

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		ダイワ・ポンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
28期末 (2022年2月1日)	円 10,267	円 0	% △0.1	3,025.90	5.8	526.863	% △0.6	% 26.7	% 0.8	% 53.8	百万円 540
29期末 (2023年2月1日)	10,380	0	1.1	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	27.1	1.3	55.1	533
30期末 (2024年2月1日)	11,220	0	8.1	4,259.68	31.7	503.692	0.1	27.8	1.6	54.2	532
31期末 (2025年2月3日)	11,475	0	2.3	4,680.49	9.9	487.196	△3.3	26.6	2.4	60.9	510
32期末 (2026年2月2日)	12,401	0	8.1	6,235.54	33.2	456.019	△6.4	26.8	2.1	57.0	494

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

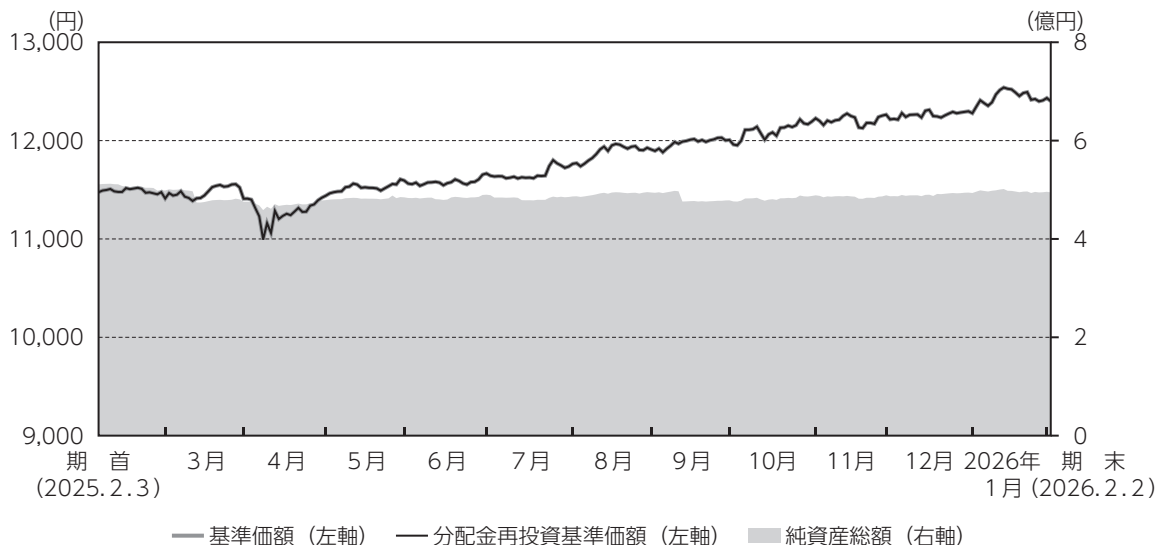
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,475円

期末：12,401円（分配金0円）

騰落率：8.1%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	△0.2%	63.9%
財形株式マザーファンド	32.6%	29.0%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内債券市況は下落しましたが、国内株式市況が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投（一般財形30）

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2025年 2月3日	円 11,475	% -	4,680.49	% -	487.196	% -	% 26.6	% 2.4	% 60.9
2月末	11,411	△0.6	4,616.34	△ 1.4	484.139	△0.6	27.2	2.0	62.3
3月末	11,409	△0.6	4,626.52	△ 1.2	479.407	△1.6	25.2	3.3	62.2
4月末	11,440	△0.3	4,641.96	△ 0.8	482.074	△1.1	25.1	3.3	60.8
5月末	11,594	1.0	4,878.83	4.2	475.855	△2.3	26.8	2.7	60.0
6月末	11,666	1.7	4,974.53	6.3	478.485	△1.8	26.6	2.6	58.7
7月末	11,764	2.5	5,132.22	9.7	473.634	△2.8	27.3	1.3	58.1
8月末	11,910	3.8	5,363.98	14.6	472.163	△3.1	26.6	2.6	62.8
9月末	12,007	4.6	5,523.68	18.0	471.810	△3.2	27.1	2.0	57.9
10月末	12,227	6.6	5,865.99	25.3	472.676	△3.0	27.8	1.9	55.1
11月末	12,264	6.9	5,949.55	27.1	467.336	△4.1	28.3	1.3	60.8
12月末	12,278	7.0	6,010.98	28.4	461.600	△5.3	28.3	0.9	54.9
2026年 1月末	12,433	8.3	6,288.77	34.4	455.843	△6.4	27.0	1.6	56.9
(期末)2026年 2月2日	12,401	8.1	6,235.54	33.2	456.019	△6.4	26.8	2.1	57.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025.2.4～2026.2.2)

## ■国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げの影響や円高進行、米国の関税引き上げへの懸念などから、上値の重い展開となりました。2025年3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に、銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みが付き、その後も4－6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことで政権基盤安定への期待感などから一段高となり、史上最高値近辺で当作成期末を迎えました。

## ■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、日銀の利上げ期待の高まりなどを受けて、金利は上昇しました。2025年4月に入ると、トランプ米国政権が発表した相互関税による世界経済の下振れリスクが懸念され、金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後は、貿易交渉の進展や財政悪化懸念の高まりなどを背景に、金利は上昇しました。12月以降は、日銀が利上げを実施したことから、金利は一段と上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2025.2.4～2026.2.2)

### ■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を50～70%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

### ■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

### ■財形株式マザーファンド

株式を中心に一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては97～100%程度としました。

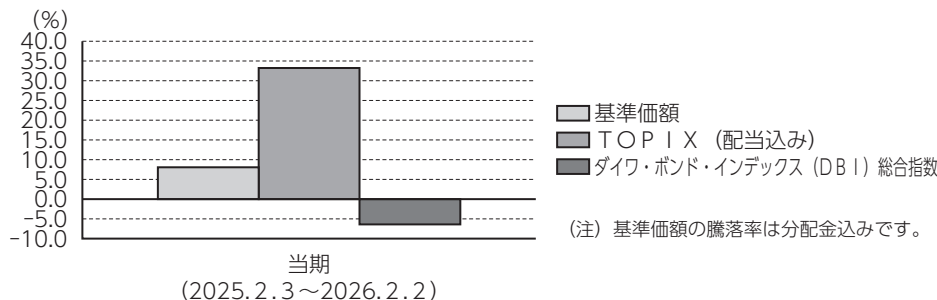
株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上等等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	TOPIX（配当込み）

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年2月4日 ～2026年2月2日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,361

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.2.4~2026.2.2)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0.483%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,828円です。
（投 信 会 社）	(25)	(0.208)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(26)	(0.219)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.489	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

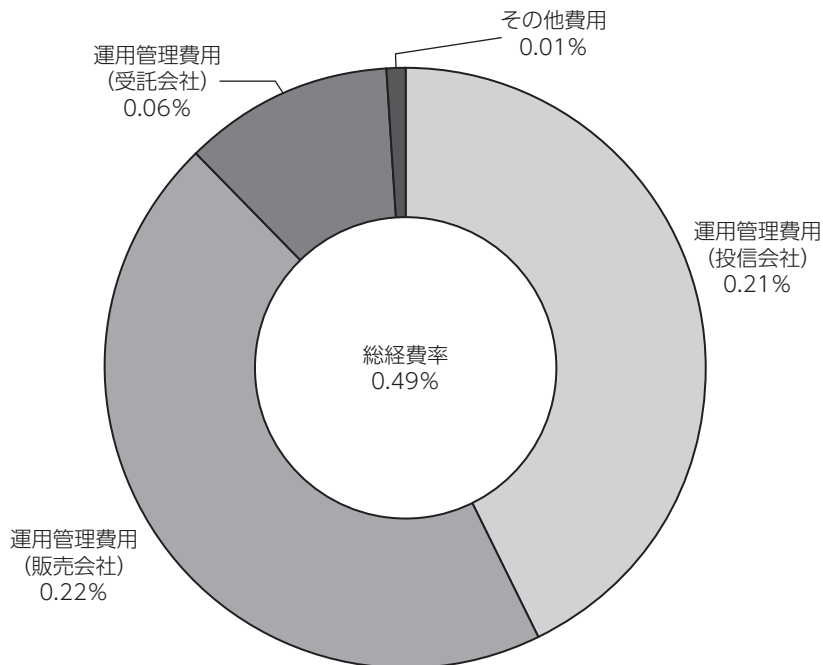
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	-	-	13,319	17,500
財形株式マザーファンド	-	-	13,874	45,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	335,942千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	709,181千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	864	99	11.6	282	-	-
コール・ローン	24,237	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合27.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	81	-	-	254	51	20.2
株式先物取引	392	392	100.0	414	414	100.0
コール・ローン	11,119	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合18.6%

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	-	0	1

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B)/(A)	93.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社、あおぞら銀行です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	253,603	240,283	316,021
財形株式マザーファンド	51,016	37,141	143,667

(注) 単位未満は切捨て。

## 財形株投（一般財形30）

### ■投資信託財産の構成

2026年2月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	316,021	63.7
財形株式マザーファンド	143,667	29.0
コール・ローン等、その他	36,126	7.3
投資信託財産総額	495,815	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年2月2日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>495,815,162円</b>
コール・ローン等	36,126,087
財形公社債マザーファンド(評価額)	316,021,502
財形株式マザーファンド(評価額)	143,667,573
<b>(B) 負債</b>	<b>1,191,850</b>
未払信託報酬	1,178,481
その他未払費用	13,369
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>494,623,312</b>
元本	398,873,148
次期繰越損益金	95,750,164
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>398,873,148口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	12,401円

\*期首における元本額は445,285,191円、当作成期間中における追加設定元本額は30,716,869円、同解約元本額は77,128,912円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,401円です。

### ■損益の状況

当期 自2025年2月4日 至2026年2月2日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>134,174円</b>
受取利息	134,174
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>38,090,157</b>
売買益	40,784,933
売買損	△ 2,694,776
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 2,375,088</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>35,849,243</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>59,099,561</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>801,360</b>
(配当等相当額)	( 79,013,216)
(売買損益相当額)	(△78,211,856)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>95,750,164</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>95,750,164</b>
追加信託差損益金	801,360
(配当等相当額)	( 79,013,216)
(売買損益相当額)	(△78,211,856)
分配準備積立金	94,948,804

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	125,861円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	35,723,382
(c) 収益調整金	79,013,216
(d) 分配準備積立金	59,099,561
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	173,962,020
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	173,962,020
(h) 受益権総口数	398,873,148口

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

## &lt;変更前&gt;

## （運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

## &lt;変更後&gt;

## （運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 年金・住宅財形30

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		ダイワ・ポンド・インデックス (D B I) 総合指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
28期末 (2022年2月1日)	円 10,405	円 0	% 0.0	3,025.90	5.8	526.863	% △0.6	% 27.2	% 0.8	% 57.6	百万円 548
29期末 (2023年2月1日)	10,515	0	1.1	3,233.51	6.9	503.122	△4.5	27.0	1.3	57.2	558
30期末 (2024年2月1日)	11,361	0	8.0	4,259.68	31.7	503.692	0.1	27.9	1.6	51.4	609
31期末 (2025年2月3日)	11,617	0	2.3	4,680.49	9.9	487.196	△3.3	26.9	2.5	60.3	605
32期末 (2026年2月2日)	12,567	0	8.2	6,235.54	33.2	456.019	△6.4	26.9	2.1	54.1	645

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

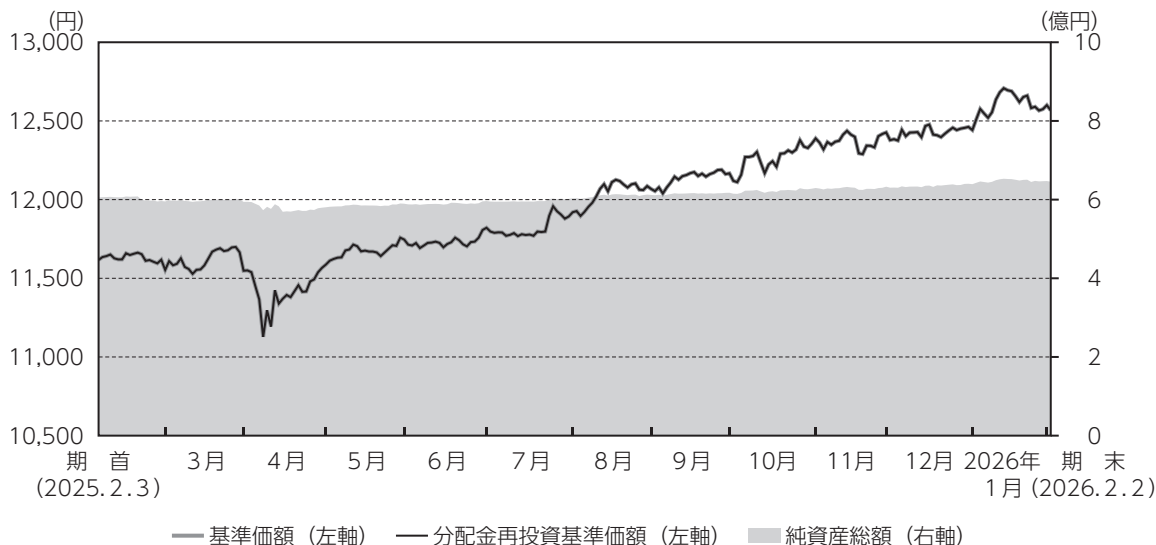
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,617円

期末：12,567円（分配金0円）

騰落率：8.2%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
財形公社債マザーファンド	△0.2%	60.6%
財形株式マザーファンド	32.6%	29.2%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「財形公社債マザーファンド」の受益証券に50～70%程度、「財形株式マザーファンド」の受益証券に27～30%程度投資した結果、国内債券市況は下落しましたが、国内株式市況が上昇したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

財形株投 (年金・住宅財形30)

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2025年 2月3日	11,617	% -	4,680.49	% -	487.196	% -	26.9	2.5	60.3
2月末	11,553	△0.6	4,616.34	△ 1.4	484.139	△0.6	27.0	2.0	61.2
3月末	11,548	△0.6	4,626.52	△ 1.2	479.407	△1.6	25.4	3.3	61.6
4月末	11,587	△0.3	4,641.96	△ 0.8	482.074	△1.1	26.0	3.4	62.1
5月末	11,746	1.1	4,878.83	4.2	475.855	△2.3	26.7	2.7	61.1
6月末	11,821	1.8	4,974.53	6.3	478.485	△1.8	27.0	2.7	59.6
7月末	11,920	2.6	5,132.22	9.7	473.634	△2.8	27.4	1.3	58.0
8月末	12,068	3.9	5,363.98	14.6	472.163	△3.1	26.7	2.6	62.7
9月末	12,167	4.7	5,523.68	18.0	471.810	△3.2	27.2	2.0	55.5
10月末	12,389	6.6	5,865.99	25.3	472.676	△3.0	27.8	1.9	53.0
11月末	12,427	7.0	5,949.55	27.1	467.336	△4.1	28.3	1.3	58.1
12月末	12,442	7.1	6,010.98	28.4	461.600	△5.3	28.3	0.9	52.5
2026年 1月末	12,600	8.5	6,288.77	34.4	455.843	△6.4	27.1	1.6	53.9
(期末)2026年 2月2日	12,567	8.2	6,235.54	33.2	456.019	△6.4	26.9	2.1	54.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## ■国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げの影響や円高進行、米国の関税引き上げへの懸念などから、上値の重い展開となりました。2025年3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に、銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みが付き、その後も4～6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことで政権基盤安定への期待感などから一段高となり、史上最高値近辺で当作成期末を迎えました。

## ■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、日銀の利上げ期待の高まりなどを受けて、金利は上昇しました。2025年4月に入ると、トランプ米国政権が発表した相互関税による世界経済の下振れリスクが懸念され、金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後は、貿易交渉の進展や財政悪化懸念の高まりなどを背景に、金利は上昇しました。12月以降は、日銀が利上げを実施したことから、金利は一段と上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2025.2.4～2026.2.2)

### ■当ファンド

公社債部分につきましては、「財形公社債マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な公社債組入比率を50～70%程度で推移させ、安定した収益の確保に努めました。

株式部分につきましては、「財形株式マザーファンド」の受益証券を通じて投資し、実質的な株式組入比率を30%以下とする組入制限に従い、当作成期中27～30%程度（株式先物を含む。）で推移させました。

### ■財形公社債マザーファンド

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

### ■財形株式マザーファンド

株式を中心に一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては97～100%程度としました。

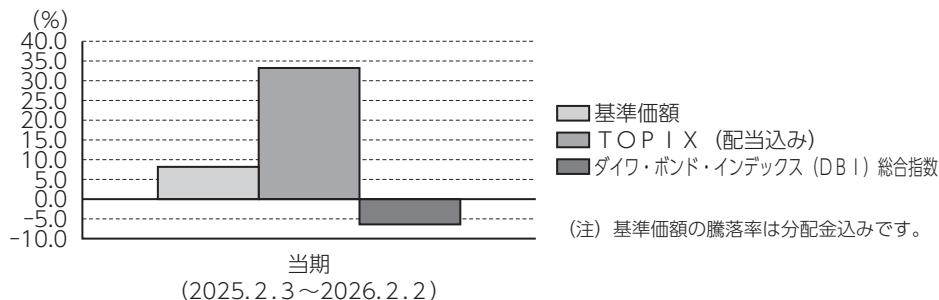
株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上等等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
財形株式マザーファンド	TOPIX（配当込み）

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2025年2月4日 ～2026年2月2日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,410

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、主として「財形公社債マザーファンド」の受益証券および「財形株式マザーファンド」の受益証券への投資により、安定運用を行ってまいります。

### ■財形公社債マザーファンド

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

### ■財形株式マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.2.4~2026.2.2)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.483%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,982円です。
（投 信 会 社）	(25)	(0.208)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(26)	(0.219)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.489	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

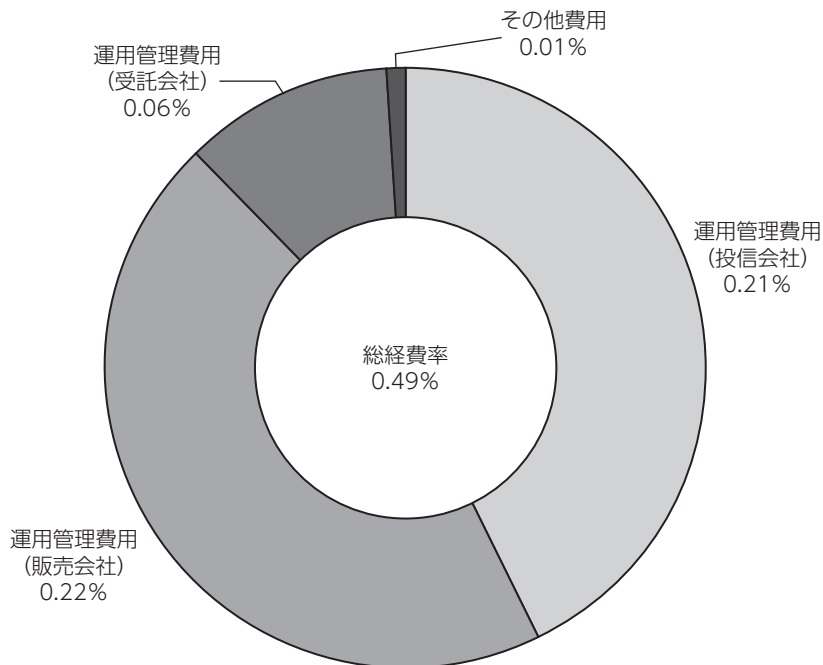
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形株式マザーファンド	481	1,400	12,947	42,900

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	335,942千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	709,181千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.47

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 財形公社債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	864	99	11.6	282	-	-
コール・ローン	24,237	-	-	-	-	-

（注）平均保有割合34.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 財形株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

決 算 期	当 期						
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	81	-	-	254	51	20.2	
株式先物取引	392	392	100.0	414	414	100.0	
コール・ローン	11,119	-	-	-	-	-	

（注）平均保有割合23.3%

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

種 類	当 期		
	財形株式マザーファンド		
	買付額	売付額	作成期末保有額
株式	百万円 -	百万円 0	百万円 1

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2025年2月4日から2026年2月2日まで）

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B)÷(A)	93.9%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社、あおぞら銀行です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	297,268	297,268	390,967
財形株式マザーファンド	61,117	48,650	188,184

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年2月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	390,967	60.3
財形株式マザーファンド	188,184	29.0
コール・ローン等、その他	68,763	10.7
投資信託財産総額	647,915	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年2月2日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>647,915,492円</b>
コール・ローン等	68,763,432
財形公社債マザーファンド(評価額)	390,967,479
財形株式マザーファンド(評価額)	188,184,581
<b>(B) 負債</b>	<b>2,421,565</b>
未払解約金	891,473
未払信託報酬	1,512,905
その他未払費用	17,187
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>645,493,927</b>
元本	513,644,324
次期繰越損益金	131,849,603
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>513,644,324口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	12,567円

\*期首における元本額は521,048,601円、当作成期間中における追加設定元本額は32,857,497円、同解約元本額は40,261,774円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,567円です。

■損益の状況

当期 自2025年2月4日 至2026年2月2日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>204,891円</b>
受取利息	204,891
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>50,280,880</b>
売買益	51,832,797
売買損	△ 1,551,917
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 2,974,765</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>47,511,006</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>77,789,351</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>6,549,246</b>
(配当等相当額)	( 101,263,313)
(売買損益相当額)	(△ 94,714,067)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>131,849,603</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>131,849,603</b>
追加信託差損益金	6,549,246
(配当等相当額)	( 101,263,313)
(売買損益相当額)	(△ 94,714,067)
分配準備積立金	125,300,357

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	192,694円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	47,318,312
(c) 収益調整金	101,263,313
(d) 分配準備積立金	77,789,351
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	226,563,670
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	226,563,670
(h) 受益権総口数	513,644,324口

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

## &lt;変更前&gt;

## （運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

## &lt;変更後&gt;

## （運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 財形公社債マザーファンド

運用報告書 第32期（決算日 2026年2月2日）

（作成対象期間 2025年2月4日～2026年2月2日）

財形公社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

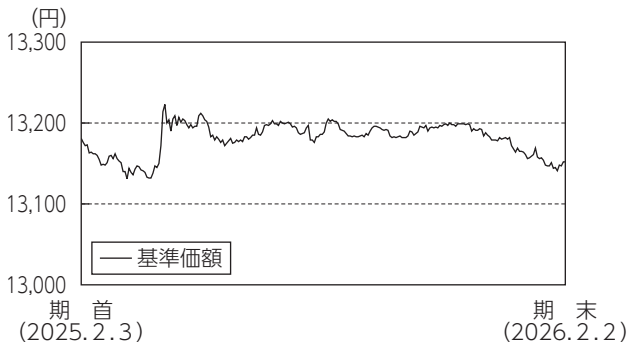
運用方針	主として内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	公 社 債 組 入 比 率 %	債 券 先 物 比 率 %
(期首) 2025年 2月 3日	13,181	-	93.1	-
2 月 末	13,162	△0.1	93.1	-
3 月 末	13,147	△0.3	93.6	-
4 月 末	13,196	0.1	91.9	-
5 月 末	13,179	△0.0	91.9	-
6 月 末	13,197	0.1	90.6	-
7 月 末	13,186	0.0	89.2	-
8 月 末	13,185	0.0	97.9	-
9 月 末	13,182	0.0	87.4	-
10 月 末	13,199	0.1	85.0	-
11 月 末	13,192	0.1	93.7	-
12 月 末	13,161	△0.2	85.7	-
2026年 1 月 末	13,152	△0.2	89.2	-
(期末) 2026年 2 月 2日	13,152	△0.2	89.2	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。  
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注4) 当ファンドは安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数等はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,181円 期末：13,152円 騰落率：△0.2%

【基準価額の変動要因】

主としてわが国の国債や地方債に投資した結果、債券価格の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇(債券価格は下落)しました。当作成期首より、日銀の利上げ期待の高まりなどを受けて、金利は上昇しました。2025年4月に入ると、トランプ米国政権が発表した相互関税による世界経済の下振れリスクが懸念され、金利は低下(債券価格は上昇)しました。その後は、貿易交渉の進展や財政悪化懸念の高まりなどを背景に、金利は上昇しました。12月以降

は、日銀が利上げを実施したことから、金利は一段と上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

◆ポートフォリオについて

価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざした運用を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債を組み入れるとともに、地方債の組み入れも行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

国内の公社債を中心に投資を行います。価格変動リスクが相対的に小さい短中期債に加えて、利回りの高い長期債にも投資することにより、安定した利息収入の確保をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	864,361	282,254 (550,000)
	地方債証券	-	- ( 89,490)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
1317国庫短期証券 2026/1/13	199,870	1317国庫短期証券 2026/1/13	99,969
480 2年国債 1.1% 2028/1/1	159,860	182 5年国債 1.4% 2030/9/20	69,570
479 2年国債 1% 2027/12/1	149,455	181 5年国債 1.3% 2030/9/20	68,910
1325国庫短期証券 2025/11/17	99,892	376 10年国債 0.9% 2034/9/20	18,316
1339国庫短期証券 2026/1/26	99,876	192 20年国債 2.4% 2045/3/20	16,170
182 5年国債 1.4% 2030/9/20	69,781	366 10年国債 0.2% 2032/3/20	9,316
181 5年国債 1.3% 2030/9/20	69,554		
192 20年国債 2.4% 2045/3/20	16,069		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当		期		末	
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
区分	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国債証券	368,000	365,376	32.1	—	0.6	—
地方債証券	621,310	605,759	53.2	—	—	18.9
特殊債券(除く金融債券)	46,000	44,412	3.9	—	—	1.7
合計	1,035,310	1,015,549	89.2	—	0.6	20.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区分	当		期		末	
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
		%	千円	千円		
国債証券	343 10年国債	0.1000	30,000	29,924	2026/06/20	
	344 10年国債	0.1000	20,000	19,906	2026/09/20	
	479 2年国債	1.0000	150,000	149,424	2027/12/01	
	480 2年国債	1.1000	160,000	159,596	2028/01/01	
	190 20年国債	1.8000	8,000	6,525	2044/09/20	
種別小計	銘柄数					
	金額		368,000	365,376		
地方債証券	27-2 新潟県公債	0.2150	20,000	19,991	2026/02/26	
	755 東京都公債	0.0600	30,000	29,971	2026/03/19	
	28-4 京都府公債	0.0700	30,000	29,906	2026/06/22	
	412 大阪府公債	0.0600	57,000	56,668	2026/09/29	
	28-1 新潟県公債	0.0800	25,000	24,807	2026/11/30	
	28-1 三重県公債	0.1650	15,730	15,606	2026/12/25	
	90 神奈川県5年	0.0650	10,000	9,881	2027/03/19	
	91 神奈川県5年	0.1100	14,300	14,087	2027/06/18	
	65 川崎市5年	0.1050	30,000	29,548	2027/06/18	
	196 大阪府5年	0.0520	28,000	27,475	2027/08/30	
3 神奈川県5年	0.2000	10,000	9,829	2027/09/17		

区分	銘柄	当		期		償還年月日
		年利率	額面金額	評価額	比率	
		%	千円	千円		
	29-2 大分県公債	0.2050	9,000	8,831		2027/10/29
	4-10 京都府5年	0.2350	70,000	68,601		2027/12/16
	230 神奈川県公債	0.2150	13,080	12,814		2027/12/20
	29-1 三重県公債	0.2100	33,200	32,513		2027/12/24
	429 大阪府公債	0.1970	12,000	11,720		2028/02/25
	431 大阪府公債	0.1650	40,000	38,948		2028/04/26
	5-4 千葉県5年	0.2650	9,000	8,773		2028/05/25
	30-2 新潟県公債	0.2640	28,000	27,068		2028/11/30
	196 共同発行地方	0.0600	20,000	18,980		2029/07/25
	35-1 宮城県公債	0.0600	18,000	17,079		2029/07/26
	1-1 福島県公債	0.0900	30,000	28,300		2029/11/29
	1-1 三重県公債	0.1100	12,500	11,781		2029/12/25
	1-3 新潟県公債	0.1150	20,000	18,786		2030/02/28
	2-1 和歌山県公債	0.1350	36,500	33,785		2030/11/29
種別小計	銘柄数	25銘柄				
	金額		621,310	605,759		
特殊債券(除く金融債券)	297 政保道路機構	0.0850	9,000	8,923		2026/12/28
	300 政保道路機構	0.1150	16,000	15,850		2027/01/29
	62 政保政策投資C	0.0010	21,000	19,638		2030/03/18
種別小計	銘柄数	3銘柄				
	金額		46,000	44,412		
合計	銘柄数	33銘柄				
	金額		1,035,310	1,015,549		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年2月2日現在

項目	当		期		末	
	評価額	比率	千円	%		
公社債	1,015,549			89.2		
コール・ローン等、その他	122,448			10.8		
投資信託財産総額	1,137,997			100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年2月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,137,997,942円
コール・ローン等	121,785,743
国債証券(評価額)	365,376,980
地方債証券(評価額)	605,759,141
特殊債券(評価額)	44,412,928
未収利息	382,658
前払費用	280,492
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	1,137,997,942
元本	865,258,268
次期繰越損益金	272,739,674
(D) 受益権総口数	865,258,268口
1万口当り基準価額(C/D)	13,152円

\* 期首における元本額は878,577,395円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は13,319,127円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

財形株投 (一般財形50)	327,705,818円
財形株投 (一般財形30)	240,283,989円
財形株投 (年金・住宅財形30)	297,268,461円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,152円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年2月4日 至2026年2月2日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	3,189,768円
受取利息	3,189,768
(B) 有価証券売買損益	△ 5,775,668
売買益	1,569,893
売買損	△ 7,345,561
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,585,900
(D) 前期繰越損益金	279,506,447
(E) 解約差損益金	△ 4,180,873
(F) 合計(C+D+E)	272,739,674
次期繰越損益金(F)	272,739,674

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

# 財形株式マザーファンド

## 運用報告書 第32期（決算日 2026年2月2日）

（作成対象期間 2025年2月4日～2026年2月2日）

財形株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

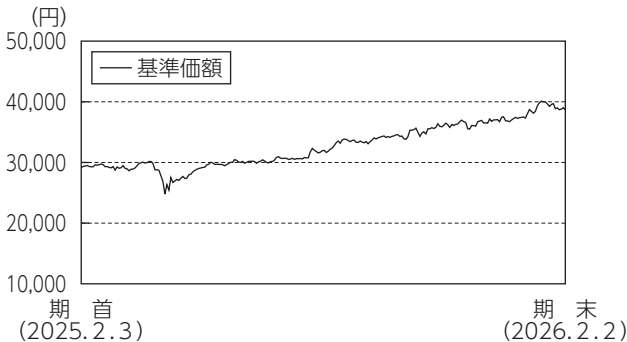
運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行いません。
主要投資対象	東京証券取引所上場株式
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)2025年 2月 3日	29,164	-	4,680.49	-	91.5	8.4
2月末	28,741	△ 1.5	4,616.34	△ 1.4	92.9	6.7
3月末	28,793	△ 1.3	4,626.52	△ 1.2	88.1	11.6
4月末	28,863	△ 1.0	4,641.96	△ 0.8	88.1	11.5
5月末	30,353	4.1	4,878.83	4.2	90.4	9.3
6月末	30,957	6.1	4,974.53	6.3	90.7	8.9
7月末	31,939	9.5	5,132.22	9.7	95.1	4.7
8月末	33,364	14.4	5,363.98	14.6	90.9	8.8
9月末	34,353	17.8	5,523.68	18.0	92.7	7.0
10月末	36,473	25.1	5,865.99	25.3	93.2	6.3
11月末	36,935	26.6	5,949.55	27.1	95.6	4.3
12月末	37,315	27.9	6,010.98	28.4	96.5	3.0
2026年 1月末	39,030	33.8	6,288.77	34.4	92.2	5.4
(期末)2026年 2月 2日	38,681	32.6	6,235.54	33.2	92.3	7.1

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：29,164円 期末：38,681円 騰落率：32.6%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行った結果、国内株式市況が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げの影響や円高進行、米国の関税引き上げへの懸念などから、上値の重い展開となりました。2025年3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に、銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速

に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みが付く、その後も4-6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自衛連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことで政権基盤安定への期待感などから一段高となり、史上最高値直近で当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

◆ ポートフォリオについて

株式を中心に一部TOPIX先物取引も利用し、実質株式組入比率につきましては97~100%程度としました。

株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオとベンチマークが同じように変動するよう、銘柄、株数を決定する計量的な手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマーク構成の変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は33.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は32.6%となりました。

ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、実質株式組入比率が100%ではないことによる差異、売買コスト等がかい離の要因として挙げられます。

\* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざした運用を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 45.9 (31.88)	千円 81,677 ( - )	千株 123.78	千円 254,265

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 392	百万円 414	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2025年2月4日から2026年2月2日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
東京海上HD		千株 0.2	千円 1,159	円 5,795	三菱UFJフィナンシャルG		千株 2.8	千円 6,594	円 2,355
DOWAホールディングス		0.1	957	9,572	トヨタ自動車		2.1	6,236	2,969
三井住友フィナンシャルG		0.2	826	4,134	キーエンス		0.1	5,872	58,727
三菱商事		0.2	736	3,683	ソニーグループ		1.4	5,355	3,825
久光製薬		0.1	637	6,371	SMC		0.1	4,532	45,323
村田製作所		0.2	606	3,033	日立		1	4,127	4,127
コーセーホールディングス		0.1	590	5,903	三井住友フィナンシャルG		0.8	3,478	4,348
リコーリース		0.1	571	5,714	リクルートホールディングス		0.4	3,355	8,388
東京地下鉄		0.3	557	1,857	ソフトバンクグループ		0.5	3,294	6,588
ルネサスエレクトロニクス		0.3	549	1,830	東京海上HD		0.5	3,059	6,118

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 国内株式

銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末	銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				寿スピリッツ	0.1	—	—	信越化学	1.6	1.3	6,665
ニッスイ	0.3	0.3	390	カルビー	0.1	0.1	304	日本カーバイド	0.1	—	—
マルハニチロ	0.1	0.2	277	森永乳業	0.1	0.1	399	堺化学	0.1	—	—
<b>鉱業 (0.4%)</b>				ヤクルト	0.3	0.2	502	エア・ウォーター	0.2	0.2	463
I N P E X	0.8	0.7	2,340	明治ホールディングス	0.2	0.2	738	日本酸素HLDGS	0.2	0.2	961
石油資源開発	0.2	0.2	374	雪印メグミルク	0.1	—	—	日本パーカライズニング	0.2	0.3	442
<b>建設業 (2.4%)</b>				日本ハム	0.1	0.1	716	日本触媒	0.1	—	—
ショーボンHD	—	0.2	280	S Foods	0.1	0.1	305	カネカ	0.1	—	—
ミライト・ワン	0.1	0.1	371	サッポロホールディングス	0.1	0.3	495	三菱瓦斯化学	0.2	0.1	305
安藤・間	0.2	0.1	200	アサヒグループホールディング	1.3	1	1,653	三井化学	0.2	0.3	670
東急建設	—	0.2	253	キリンHD	0.7	0.6	1,403	東京応化工業	0.1	0.1	727
コムシスホールディングス	0.1	0.1	481	宝ホールディングス	—	0.2	322	三菱ケミカルグループ	1.4	1	1,015
ピーアールホールディングス	1	—	—	コカ・コーラボトラーズJHD	0.1	0.1	340	KHネオケム	—	0.1	250
ヤマウラ	—	0.2	293	サントリー食品インター	0.1	0.1	497	ダイセル	0.2	0.2	289
大成建設	0.2	0.1	1,577	伊藤園	0.1	—	—	住友ベークライト	0.1	0.1	544
大林組	0.6	0.5	1,770	日清オイリオグループ	—	0.1	565	積水化学	0.3	0.3	823
清水建設	0.5	0.4	1,092	不二製油	0.1	—	—	日本ゼオン	0.2	—	—
長谷工コーポレーション	0.1	0.1	314	キッコーマン	0.6	0.5	710	アイカ工業	0.1	—	—
鹿島建設	0.4	0.3	1,889	味の素	0.4	0.7	2,448	UBE	0.1	0.1	263
不動テトラ	0.1	—	—	キューピー	0.1	0.1	442	積水樹脂	0.1	—	—
奥村組	0.1	—	—	カゴメ	0.1	0.1	273	日本化薬	—	0.2	359
東鉄工業	—	0.1	468	ニチレイ	0.1	0.2	383	ADEKA	0.1	0.1	456
戸田建設	0.3	—	—	東洋水産	0.1	0.1	1,106	日油	0.2	0.2	595
熊谷組	0.1	—	—	イートアンドHLDGS	0.1	—	—	花王	0.4	0.3	1,892
東亜建設	—	0.1	333	日清食品HD	0.2	0.2	620	日本ペイントHOLD	0.8	0.8	818
五洋建設	0.4	0.3	493	日本たばこ産業	1	0.8	4,555	関西ペイント	0.2	0.1	246
住友林業	0.2	0.4	657	なとり	0.1	—	—	中国塗料	0.1	—	—
大和ハウス	0.5	0.4	2,108	ユーグレナ	0.5	—	—	太陽ホールディングス	0.1	0.1	500
ライト工業	—	0.1	350	紀文食品	0.2	—	—	DIC	0.1	0.1	372
積水ハウス	0.5	0.4	1,378	<b>繊維製品 (0.3%)</b>				サカタインクス	—	0.1	234
関電工	0.1	0.1	555	グンゼ	—	0.1	449	ARTIENCE	0.1	0.1	365
きんでん	0.1	0.1	665	帝人	0.2	0.2	296	富士フイルムHLDGS	1.1	0.9	2,808
エクシオグループ	0.2	0.1	255	東レ	1.3	1	1,136	資生堂	0.4	0.3	801
クラフティア	0.1	—	—	ゴールドウイン	—	0.1	257	ライオン	0.3	0.2	335
日揮ホールディングス	0.3	0.2	430	<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				ミルボン	0.1	—	—
高砂熟学	0.1	0.1	456	王子ホールディングス	0.7	0.5	455	コセーホールディングス	—	0.1	555
大気社	—	0.1	345	日本製紙	0.2	0.3	355	長谷川香料	0.1	0.1	285
ダイダ	—	0.1	263	レンゴー	0.3	0.2	265	小林製薬	0.1	0.1	538
飛島ホールディングス	0.1	—	—	<b>化学 (4.6%)</b>				荒川化学工業	0.1	—	—
インフロニアHD	0.2	0.2	463	東洋紡	—	0.3	395	デクセリアルズ	0.2	0.2	554
<b>食料品 (2.8%)</b>				クラレ	0.3	0.2	334	アース製薬	—	0.1	492
ニッポン	—	0.1	265	旭化成	1.2	0.9	1,316	日東電工	0.6	0.4	1,374
日清製粉G本社	0.2	—	—	レゾナック・ホールディング	0.2	0.1	875	ZACROS	0.1	—	—
中部飼料	0.1	—	—	住友化学	1.6	1.2	549	信越ポリマー	0.1	—	—
森永製菓	0.1	0.2	540	日産化学	0.1	0.1	541	ニフコ	0.1	—	—
江崎グリコ	0.1	0.1	569	日本曹達	—	0.1	364	バルカー	0.1	—	—
井村屋グループ	0.1	—	—	東ソー	0.2	0.2	506	ユニ・チャーム	1.2	0.9	863
不二家	—	0.1	257	トクヤマ	0.1	0.1	375	<b>医薬品 (3.8%)</b>			
山崎製パン	0.1	0.1	334	東亜合成	—	0.2	352	協和キリン	0.2	0.2	467
モロゾフ	0.3	—	—	デンカ	0.1	0.1	292	武田薬品	1.6	1.3	6,944

財形株式マザーファンド

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	当数	期末評価額		株数	当数	期末評価額		株数	当数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
アステラス製薬	1.6	1.3	2,795	DOWAホールディングス	0.1	0.1	862	理想科学工業	0.2	-	-
住友ファーマ	-	0.1	224	UACJ	-	0.1	243	SANKYO	0.2	0.2	481
塩野義製薬	0.6	0.5	1,608	古河電気	0.1	0.1	1,309	アマノ	0.1	0.1	392
日本新薬	0.1	0.1	514	住友電工	0.6	0.5	3,402	グローリー	-	0.1	401
中外製薬	0.6	0.5	4,401	フジクラ	0.2	0.2	3,972	セガミホールディングス	0.2	0.2	478
科研製薬	0.1	-	-	AREホールディングス	-	0.1	344	ホシザキ	0.1	0.1	508
エーザイ	0.3	0.2	878	<b>金属製品 (0.5%)</b>				日本精工	0.4	0.3	316
ロート製薬	0.2	0.2	509	トーカロ	-	0.2	508	NTN	-	0.8	292
小野薬品	0.4	0.3	714	SUMCO	0.4	0.3	470	ジェイテクト	0.2	-	-
久光製薬	0.1	0.1	636	東洋製罐グループHD	0.1	0.1	386	THK	0.1	0.1	457
持田製薬	0.1	-	-	横河ブリッジHLDGS	0.1	0.1	312	キッツ	-	0.2	404
参天製薬	0.4	0.3	519	三和ホールディングス	0.2	0.2	710	マキタ	0.2	0.2	1,123
扶桑薬品	0.1	-	-	文化シヤッター	0.1	0.1	201	三井E&S	-	0.1	652
ツムラ	0.1	0.1	406	LIXIL	0.3	0.2	354	カナデビア	-	0.3	304
第一三共	1.7	1.4	4,083	長府製作所	0.1	-	-	三菱重工業	3.2	2.8	12,614
大塚ホールディングス	0.5	0.3	2,769	リンナイ	0.1	0.1	410	IHI	0.2	0.8	2,820
ペプチドリーム	0.1	-	-	高周波熱錬	0.2	-	-	<b>電気機器 (18.1%)</b>			
サワイグループHD	0.1	0.1	234	パイオラックス	0.1	-	-	キョクシアホールディングス	-	0.1	1,836
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>				日本発条	0.2	0.2	541	日清紡ホールディングス	-	0.2	314
出光興産	0.9	0.6	776	<b>機械 (6.4%)</b>				イビデン	0.1	0.2	1,546
ENEOSホールディングス	3.2	2	2,533	日本製鋼所	0.1	0.1	849	コニカミノルタ	0.5	0.5	333
コスモエネルギーHLDGS	0.1	0.1	447	三浦工業	0.1	0.1	316	ブラザー工業	0.3	0.2	629
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				タクマ	0.1	-	-	ミネベアミツミ	0.3	0.3	945
横浜ゴム	0.1	0.1	606	オークマ	0.1	-	-	日立	4.8	3.8	20,098
TOYO TIRE	0.1	0.1	415	芝浦機械	-	0.1	400	三菱電機	1.9	1.6	7,697
ブリヂストン	0.5	0.8	2,792	アマダ	0.3	0.2	396	富士電機	0.1	0.1	1,071
住友ゴム	0.2	0.2	494	FUJI	-	0.1	372	安川電機	0.2	0.2	953
三ツ星ベルト	0.1	0.1	402	オーエスジー	0.1	-	-	明電舎	0.1	-	-
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>				旭ダイヤモンド	0.3	-	-	KOKUSAI ELECTRIC	0.1	0.2	1,208
AGC	0.2	0.1	570	DMG森精機	0.1	0.1	269	ソシオネクスト	0.2	0.2	417
日本電気硝子	0.1	0.1	660	ディスコ	0.1	0.1	6,230	マフチモーター	0.1	0.2	291
住友大阪セメント	0.1	0.1	418	島精機製作所	0.2	-	-	ニデック	0.8	-	-
太平洋セメント	0.1	0.1	417	やまびこ	0.1	-	-	オムロン	0.2	0.1	389
ノリタケ	0.1	0.1	614	ナブテスコ	0.2	0.1	414	ジーエス・ユアサ コーポ	0.1	0.1	358
TOTO	0.1	0.1	495	SMC	0.1	-	-	日本電気	0.3	1	5,222
日本碍子	0.2	0.2	724	オイレス工業	0.1	-	-	富士通	1.7	1.4	6,122
日本特殊陶業	0.2	0.1	645	小松製作所	0.9	0.7	4,349	沖電気	-	0.1	201
ニチアス	0.1	-	-	住友重機械	0.1	0.1	479	アイホン	-	0.1	296
ニチハ	0.1	-	-	日立建機	0.1	0.1	521	ルネサスエレクトロニクス	1.4	1.4	3,434
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>				日工	0.3	0.5	407	セイコーエプソン	0.2	0.2	395
日本製鉄	0.9	4.1	2,653	井関農機	0.2	-	-	ワコム	-	0.4	328
神戸製鋼所	0.4	0.3	655	TOWA	0.1	0.1	287	アルバック	0.1	-	-
JFEホールディングス	0.6	0.5	1,028	ローテ	0.1	0.1	319	パナソニックホールディング	2.2	1.8	3,724
丸一鋼管	0.1	0.2	306	クボタ	1	0.7	1,641	シャープ	0.3	-	-
大同特殊鋼	0.1	0.1	196	荏原製作所	0.4	0.3	1,431	アンリツ	0.2	0.1	215
三菱製鋼	0.1	-	-	ダイキン工業	0.2	0.2	3,800	ソニーグループ	6.4	5	17,045
<b>非鉄金属 (1.8%)</b>				栗田工業	0.1	0.1	754	TDK	1.6	1.3	2,581
JX金属	-	0.4	941	椿本チエイン	0.1	0.2	474	帝国通信工業	0.1	-	-
日本軽金属HD	0.2	0.1	276	ダイフク	0.3	0.3	1,629	アルプスアルパイン	0.2	0.2	386
三井金属	0.1	-	-	タダノ	0.2	0.2	227	日本航空電子	0.1	-	-
三菱マテリアル	0.2	0.1	417	フジテック	0.1	-	-	横河電機	0.2	0.2	1,033
住友鉱山	0.3	0.2	1,658	CKD	0.1	0.1	401	新電元工業	0.1	-	-

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
アズビル	0.6	0.4	546	<b>精密機器 (1.8%)</b>				東日本旅客鉄道	1	0.8	3,036									
日本光電工業	0.2	0.2	336	テルモ	1.2	1	2,048	西日本旅客鉄道	0.4	0.3	942									
アドバンテスト	0.6	0.5	12,152	島津製作所	0.3	0.2	837	東海旅客鉄道	0.7	0.6	2,596									
キーエンス	0.2	0.1	5,579	ニコン	0.3	0.2	386	東京地下鉄	-	0.2	328									
シスメックス	0.5	0.4	585	オリンパス	1	0.8	1,491	西武ホールディングス	0.2	0.2	827									
レーザーテック	0.1	0.1	3,131	HOYA	0.4	0.3	7,744	鴻池運輸	0.1	-	-									
スタンレー電気	0.1	0.1	303	朝日インテック	0.2	0.2	513	西日本鉄道	-	0.1	282									
ウシオ電機	0.1	0.1	270	シチズン時計	0.2	0.2	269	ハマキョウレックス	0.2	0.2	366									
日本電子	0.1	0.1	602	メニコン	0.1	-	-	近鉄グループHLDGS	0.2	0.2	640									
ファナック	0.9	0.7	4,230	ニプロ	0.2	-	-	阪急阪神HLDGS	0.2	0.2	844									
ローム	0.4	0.3	796	<b>その他製品 (2.3%)</b>				南海電鉄	0.1	0.1	284									
浜松ホトニクス	0.3	0.3	505	ニホンフラッシュ	-	0.4	326	京阪ホールディングス	0.1	0.1	339									
新光電気工業	0.1	-	-	バンダイナムコHLDGS	0.5	0.4	1,597	名古屋鉄道	0.2	0.2	345									
京セラ	1.1	0.9	2,101	SHOEI	0.1	-	-	ヤマトホールディングス	0.3	0.2	409									
太陽誘電	0.1	0.1	326	萩原工業	0.1	-	-	山九	0.1	-	-									
村田製作所	1.6	1.4	4,319	フジシールインターナショナル	0.1	-	-	センコーグループHLDGS	-	0.2	384									
ニチコン	0.2	-	-	タカラトミー	0.1	0.1	271	ニッコンホールディングス	0.1	0.1	364									
KOA	0.2	-	-	プロネクサス	0.2	-	-	セイノーホールディングス	0.1	-	-									
小糸製作所	0.2	0.2	502	TOPPANホールディングス	0.2	0.2	950	九州旅客鉄道	0.1	0.1	394									
SCREENホールディングス	0.1	0.1	1,953	大日本印刷	0.4	0.3	840	SGホールディングス	0.3	0.3	449									
キャノン	0.9	0.6	2,860	NISSHA	0.1	-	-	NIPPON EXPRESS	0.3	0.2	700									
リコー	0.5	0.4	551	TAKARA & COMPANY	0.1	-	-	<b>海運業 (0.5%)</b>												
東京エレクトロン	0.4	0.3	11,898	アシックス	0.7	0.6	2,275	日本郵船	0.4	0.3	1,535									
<b>輸送用機器 (7.1%)</b>				ヤマハ	0.4	0.3	340	商船三井	0.4	0.3	1,474									
トヨタ紡織	-	0.1	255	ピジヨン	-	0.2	323	川崎汽船	0.4	0.3	670									
豊田自動織機	0.2	0.1	1,980	キングジム	-	0.5	405	<b>空運業 (0.3%)</b>												
モリタホールディングス	0.1	-	-	リンテック	0.1	-	-	日本航空	0.4	0.3	884									
デンソー	1.9	1.4	3,014	任天堂	1.1	0.9	8,909	ANAホールディングス	0.5	0.4	1,243									
川崎重工業	0.1	0.1	1,307	コクヨ	0.1	0.4	366	<b>倉庫・運輸関連業 (0.1%)</b>												
名村造船所	-	0.1	405	ナカパヤシ	0.5	-	-	三菱倉庫	-	0.2	257									
日産自動車	2.5	2.4	907	<b>電気・ガス業 (1.4%)</b>				住友倉庫	0.1	-	-									
いすゞ自動車	0.6	0.4	1,013	東京電力HD	1.6	1.4	813	渋沢倉庫	-	0.2	255									
トヨタ自動車	9.8	7.8	27,573	中部電力	0.6	0.5	1,123	上組	0.1	0.1	536									
三菱自動車工業	0.8	0.7	264	関西電力	0.8	0.8	1,917	<b>情報・通信業 (6.4%)</b>												
武蔵精密工業	0.1	-	-	中国電力	0.4	0.3	276	NECネットエスアイ	0.1	-	-									
新明和工業	-	0.2	435	北陸電力	0.3	0.3	283	システナ	0.5	0.7	346									
カヤバ	-	0.1	442	東北電力	0.5	0.4	440	日鉄ソリューションズ	0.1	-	-									
大同メタル工業	0.4	-	-	四国電力	0.2	0.2	305	ディー・エヌ・エー	0.1	-	-									
プレス工業	0.4	0.4	342	九州電力	0.5	0.3	502	TIS	0.2	0.2	873									
太平洋工業	0.2	0.1	301	北海道電力	0.3	0.3	300	コーエーテックモHD	0.2	-	-									
アイシン	0.4	0.4	1,089	電源開発	0.1	0.1	319	ネクソン	0.4	0.4	1,444									
マツダ	0.6	0.6	710	東京瓦斯	0.4	0.3	2,105	テクマトリックス	0.1	-	-									
本田技研	4.2	3.1	4,840	大阪瓦斯	0.4	0.2	1,174	ガホー・オンライン・エンター	0.1	-	-									
スズキ	1.5	1.1	2,305	東邦瓦斯	0.1	0.1	502	インターネットインシアティブ	0.1	0.1	246									
SUBARU	0.6	0.5	1,669	<b>陸運業 (2.2%)</b>				SRAホールディングス	0.1	-	-									
ヤマハ発動機	0.8	0.7	815	東武鉄道	0.2	0.1	271	朝日ネット	0.5	-	-									
エクセディ	0.1	-	-	東急	0.5	0.4	696	ラクス	0.1	-	-									
豊田合成	0.1	0.1	417	京浜急行	0.3	0.2	302	マネーフォワード	0.1	-	-									
愛三工業	0.1	-	-	小田急電鉄	0.3	0.3	493	プラスアルファ・コンサルティング	0.1	-	-									
エフ・シー・シー	-	0.1	373	京王電鉄	0.1	0.1	385	電算システムHD	0.1	-	-									
シマノ	0.1	0.1	1,754	京成電鉄	0.3	0.3	353	野村総合研究所	0.4	0.3	1,392									
テイ・エス テック	0.1	-	-	富士急行	0.1	-	-	メルカリ	0.1	0.1	326									

財形株式マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
Sansan	0.1	-	-	三井物産	2.9	2.2	10,894	ハイデイ日高	0.1	0.1	314		0.1	0.1	314		0.1	0.1	314	
フジ・メディア・HD	0.2	0.1	392	住友商事	1.1	0.9	5,451	スギホールディングス	0.1	0.1	355		0.1	0.1	355		0.1	0.1	355	
オービック	0.3	0.3	1,266	三菱商事	3.7	3	12,243	木曽路	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
LINEヤフー	2.9	2.4	947	ユアサ商事	-	0.1	565	日本瓦斯	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
トレンドマイクロ	0.1	0.1	609	阪和興業	0.1	-	-	ロイヤルホールディングス	-	0.3	401		-	0.3	401		-	0.3	401	
フューチャー	-	0.2	378	RYODEN	-	0.1	355	リンガーハット	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
CAC HOLDINGS	0.1	-	-	岩谷産業	0.2	0.2	359	MrMaxHD	0.4	-	-		0.4	-	-		0.4	-	-	
アイティフォー	0.1	-	-	アステナホールディングス	0.5	-	-	コメリ	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
大塚商会	0.2	0.2	611	三菱オプリー	-	0.2	433	しまむら	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
ネットワンシステムズ	0.1	-	-	稲畑産業	0.1	0.1	390	高島屋	0.3	0.2	400		0.3	0.2	400		0.3	0.2	400	
BIPROGY	0.1	0.1	509	明和産業	0.4	-	-	エイチ・ツー・オーテイリング	0.1	0.1	212		0.1	0.1	212		0.1	0.1	212	
TBSホールディングス	0.1	0.1	610	東邦ホールディングス	0.1	0.1	462	丸井グループ	0.1	0.1	302		0.1	0.1	302		0.1	0.1	302	
日本テレビHD	0.2	0.1	375	サンゲツ	0.1	-	-	イオン	0.7	1.8	3,915		0.7	1.8	3,915		0.7	1.8	3,915	
スカパーJ SATHD	0.2	0.1	225	サンリオ	0.2	0.2	948	平和堂	-	0.1	295		-	0.1	295		-	0.1	295	
NTT	54.4	39.9	6,232	三信電気	-	0.1	313	ケーズホールディングス	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
KDDI	1.3	2.1	5,593	東陽テクニカ	0.2	-	-	ヤマダホールディングス	0.7	-	-		0.7	-	-		0.7	-	-	
ソフトバンク	29	23.7	4,998	加賀電子	0.1	0.1	381	アークランズ	-	0.2	381		-	0.2	381		-	0.2	381	
GMOインターネットグループ	0.1	0.1	379	トラスコ中山	0.1	0.1	244	ニトリホールディングス	0.1	0.3	781		0.1	0.3	781		0.1	0.3	781	
KADOKAWA	0.1	0.1	328	オートバックスセブン	-	0.2	322	グルメ軒屋	-	0.4	398		-	0.4	398		-	0.4	398	
東宝	0.1	0.1	802	因幡電機産業	0.1	0.1	257	吉野家ホールディングス	0.1	0.1	306		0.1	0.1	306		0.1	0.1	306	
NTTデータグループ	0.5	-	-	ミスミグループ本社	0.3	0.2	533	サガミホールディングス	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
ビジネスB太田昭和	-	0.1	335	スズケン	0.1	0.1	623	王将フードサービス	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
DTS	0.1	0.4	499	<b>小売業 (4.1%)</b>				パローホールディングス	0.1	0.1	348		0.1	0.1	348		0.1	0.1	348	
スクウェア・エニックス・HD	0.1	0.3	776	エービーシー・マート	0.1	-	-	大庄	-	0.3	340		-	0.3	340		-	0.3	340	
カプコン	0.4	0.3	1,093	アスクル	0.1	-	-	ファーストリテイリング	0.1	0.1	6,017		0.1	0.1	6,017		0.1	0.1	6,017	
アイ・エス・ピー	-	0.2	355	パルグループHDGS	0.1	-	-	サンドラッグ	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
SCSK	0.2	0.1	567	ビックカメラ	0.2	-	-	<b>銀行業 (11.0%)</b>												
アイネス	0.1	-	-	DCMホールディングス	-	0.2	324	いはぎんホールディング	0.3	0.2	569		0.3	0.2	569		0.3	0.2	569	
TKC	0.1	0.1	405	Monotaro	0.3	0.2	426	しずおかフィナンシャル	0.4	0.3	747		0.4	0.3	747		0.4	0.3	747	
富士ソフト	0.1	-	-	J.フロント リテイリング	0.2	0.2	459	ちゅうぎんフィナンシャル	0.2	0.2	545		0.2	0.2	545		0.2	0.2	545	
NSD	0.1	0.1	334	ドトール・日レスHD	0.1	-	-	楽天銀行	0.1	0.1	706		0.1	0.1	706		0.1	0.1	706	
コナミグループ	0.1	0.1	2,133	マツキヨココカラ&カンパニー	0.4	0.3	753	京都フィナンシャルG	0.2	0.2	745		0.2	0.2	745		0.2	0.2	745	
ソフトバンクグループ	0.9	2.8	11,452	ZOZO	0.1	0.3	347	めびきフィナンシャルG	1	0.7	803		1	0.7	803		1	0.7	803	
<b>卸売業 (8.0%)</b>				物語コーポレーション	-	0.1	417	九州フィナンシャルG	0.4	0.3	343		0.4	0.3	343		0.4	0.3	343	
あらか	0.1	0.1	308	三越伊勢丹HD	0.3	0.3	759	ゆうちょ銀行	1.4	1.5	3,974		1.4	1.5	3,974		1.4	1.5	3,974	
双日	0.2	0.1	544	ウエルシアHD	0.1	-	-	横浜フィナンシャルグループ	0.9	0.7	965		0.9	0.7	965		0.9	0.7	965	
アルフレッサホールディングス	0.2	0.2	497	ジョイフル本田	0.1	0.2	418	西日本フィナンシャルHD	-	0.1	369		-	0.1	369		-	0.1	369	
神戸物産	0.2	0.2	758	すかいらーくHD	0.3	0.2	635	33FG	0.2	-	-		0.2	-	-		0.2	-	-	
あいホールディングス	0.1	-	-	綿半ホールディングス	0.2	-	-	第四北越フィナンシャルG	0.1	0.2	356		0.1	0.2	356		0.1	0.2	356	
ダイワボウHD	0.1	0.1	301	ヨシックスホールディングス	-	0.1	316	ひろぎんHLDGS	0.3	0.2	345		0.3	0.2	345		0.3	0.2	345	
マクニカホールディングス	0.2	0.1	245	セブン&アイHLDGS	2.2	1.7	3,790	おきなわFG	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
コマダホールディングス	0.1	0.2	567	クリエイト・レストランツ・ホール	0.2	0.5	369	十六FG	0.1	-	-		0.1	-	-		0.1	-	-	
ナガイレーベン	0.1	-	-	ツリハホールディングス	-	0.3	751	SBI新生銀行	-	0.2	360		-	0.2	360		-	0.2	360	
松田産業	0.1	-	-	トリドールホールディングス	0.1	0.1	421	あおぞら銀行	0.1	0.1	249		0.1	0.1	249		0.1	0.1	249	
第一興商	-	0.2	334	グスリのアオキHLDGS	0.1	0.1	401	三菱UFJフィナンシャルG	11.8	9.1	24,970		11.8	9.1	24,970		11.8	9.1	24,970	
メディアパルHD	0.2	0.2	558	FOOD&LIFE COMPAN	0.1	0.1	830	りそなホールディングス	2.4	1.8	3,129		2.4	1.8	3,129		2.4	1.8	3,129	
アズワン	0.1	0.1	237	カップ・クリエイト	0.1	-	-	三井住友トラストグループ	0.6	0.5	2,501		0.6	0.5	2,501		0.6	0.5	2,501	
伊藤忠	1.3	5.1	10,103	良品計画	0.2	0.4	1,279	三井住友フィナンシャルG	3.8	3.2	16,915		3.8	3.2	16,915		3.8	3.2	16,915	
丸紅	1.6	1.2	5,955	アルピス	-	0.1	263	千葉銀行	0.6	0.4	821		0.6	0.4	821		0.6	0.4	821	
長瀬産業	0.1	0.1	402	パンパシフィックHD	0.4	1.6	1,452	群馬銀行	0.4	0.3	566		0.4	0.3	566		0.4	0.3	566	
豊田通商	0.6	0.5	2,783	西松屋チェーン	0.1	-	-	武蔵野銀行	0.1	0.1	550		0.1	0.1	550		0.1	0.1	550	
兼松	-	0.2	399	ゼンショーホールディングス	0.1	0.1	859	筑波銀行	0.8	-	-		0.8	-	-		0.8	-	-	

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
七十七銀行	0.1	0.1	832	<b>不動産業 (2.0%)</b>				大栄環境	0.1	-	-
東邦銀行	-	0.5	299	大東建託	0.1	0.2	630	イネンホールディングス	0.2	-	-
ふくおかフィナンシャルG	0.2	0.1	554	ヒューリック	0.4	0.4	732	トランス・コスモス	-	0.1	394
八十二長野銀行	0.5	0.3	569	野村不動産HLDGS	0.1	0.4	410	乃村工藝社	-	0.2	272
大垣共立銀行	0.1	0.1	550	ディア・ライフ	0.2	-	-	トーカイ	-	0.1	245
南都銀行	-	0.1	657	JPMC	-	0.3	382	セコム	0.4	0.3	1,716
百五銀行	-	0.2	276	フージャースHD	0.2	-	-	セントラル警備保障	-	0.1	287
紀陽銀行	0.1	0.1	373	オープンハウスグループ	0.1	0.1	891	メイテックグループホールディングス	0.1	0.1	348
ほくほくフィナンシャルG	-	0.1	522	東急不動産HD	0.6	0.4	568	船井総研ホールディングス	0.1	0.4	451
山陰合同銀行	0.2	0.2	310	飯田GHD	0.2	0.1	251	学究社	0.1	-	-
阿波銀行	-	0.1	513	パーク24	0.2	0.1	214	ダイセキ	0.1	0.1	348
琉球銀行	0.2	-	-	三井不動産	2.5	2.1	3,712				
セブン銀行	0.7	-	-	三菱地所	1	0.9	3,530	<b>合 計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>株数</b>	<b>千円</b>
みずほフィナンシャルG	2.4	2	13,120	東京建物	0.2	0.2	722		342	296	732,142
山口フィナンシャルG	0.2	0.2	482	住友不動産	0.3	0.4	1,705		607銘柄	531銘柄	<92.3%>
栃木銀行	0.7	-	-	スターツコーポレーション	0.1	-	-				
トモニホールディングス	-	0.4	342	MIRARTHホールディングス	0.4	-	-				
フィデアホール	0.2	-	-	イオンモール	0.1	-	-				
池田泉州HD	-	0.3	243	カチタス	0.1	-	-				
<b>証券、商品先物取引業 (1.1%)</b>				トーセイ	0.1	0.2	310				
FPG	-	0.2	409	日本空港ビルデング	0.1	0.1	479				
SBホールディングス	0.3	0.5	1,677	<b>サービス業 (3.5%)</b>							
ジャフコグループ	-	0.1	242	ジェイエイグループメント	0.2	-	-				
大和証券G本社	1.3	1	1,447	E・Jホールディングス	0.1	-	-				
野村ホールディングス	3.1	2.4	3,129	オープンアップグループ	0.1	-	-				
岡三証券グループ	0.3	0.4	349	エス・エム・エス	0.1	-	-				
東海東京HD	0.6	0.6	433	パーソルホールディングス	1.9	1.5	404				
いちよし証券	0.5	-	-	ALSOK	0.3	0.3	361				
岩井コスモホールディング	0.1	-	-	カカココム	0.2	0.2	419				
<b>保険業 (3.1%)</b>				ディップ	0.1	-	-				
かんぽ生命保険	0.2	0.2	940	エムスリー	0.4	0.3	564				
SOMPOホールディングス	0.9	0.7	3,735	博報堂DYHLDGS	0.2	-	-				
MS&AD	1.3	0.9	3,520	ファンコミュニケーションズ	0.6	0.7	342				
ソニーフィナンシャルグループ	-	5.5	849	プレステージ・インター	0.3	-	-				
第一生命HLDGS	0.8	2.8	3,771	電通グループ	0.2	0.2	593				
東京海上HD	1.8	1.5	8,632	HUグループHD	0.1	0.1	320				
T&Dホールディングス	0.5	0.4	1,509	オリエンタルランド	1.1	0.9	2,483				
<b>その他金融業 (1.2%)</b>				ダスキン	0.1	0.1	424				
全国保証	0.1	0.1	308	明光ネットワークジャパン	0.3	-	-				
SBアルヒ	-	0.3	265	ラウンドワン	0.2	-	-				
プレミアグループ	0.1	-	-	リゾートトラスト	0.1	0.2	356				
クレディセゾン	0.1	0.1	409	ユー・エス・エス	0.4	0.3	514				
芙蓉総合リース	-	0.1	432	サイバーエージェント	0.5	0.4	550				
みずほリース	0.2	-	-	楽天グループ	1.3	1.3	1,194				
東京センチュリー	0.2	-	-	セントラルスポーツ	0.2	0.2	489				
アイフル	-	0.5	266	テクノプロ・ホールディング	0.1	-	-				
リコーリース	-	0.1	600	アサンテ	0.2	-	-				
アコム	0.6	-	-	リクルートホールディングス	1.5	1.1	9,083				
ジャックス	0.1	0.1	417	日本郵政	2.1	1.3	2,390				
オリックス	1	0.9	4,167	ベイカレント	0.1	0.1	550				
三菱HCキャピタル	0.8	0.6	807	ジャパンエレベーターSHD	0.1	0.2	330				
日本取引所グループ	1.1	0.8	1,308	リコグループ	0.1	-	-				

株数、金額	342	296	732,142
銘柄数<比率>	607銘柄	531銘柄	<92.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

**(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)**

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	56	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年2月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 732,142	% 92.2
コール・ローン等、その他	62,276	7.8
投資信託財産総額	794,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年2月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	793,725,413円
コール・ローン等	58,719,159
株式(評価額)	732,142,240
未収配当金	1,043,300
差入委託証拠金	1,820,714
(B) 負債	76,710
未払金	76,710
(C) 純資産総額(A - B)	793,648,703
元本	205,176,121
次期繰越損益金	588,472,582
(D) 受益権総口数	205,176,121口
1万口当り基準価額(C / D)	38,681円

\* 期首における元本額は268,370,820円、当作成期間中における追加設定元本額は824,659円、同解約元本額は64,019,358円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 財形株投（一般財形50） 119,384,090円  
 財形株投（一般財形30） 37,141,639円  
 財形株投（年金・住宅財形30） 48,650,392円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は38,681円です。

■損益の状況

当期 自2025年2月4日 至2026年2月2日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,024,436円
受取配当金	17,805,297
受取利息	218,021
その他収益金	1,118
(B) 有価証券売買損益	188,906,847
売買益	213,185,656
売買損	△ 24,278,809
(C) 先物取引等損益	13,037,350
取引益	15,085,550
取引損	△ 2,048,200
(D) 当期損益金(A + B + C)	219,968,633
(E) 前期繰越損益金	514,309,250
(F) 解約差損益金	△147,380,642
(G) 追加信託差損益金	1,575,341
(H) 合計(D + E + F + G)	588,472,582
次期繰越損益金(H)	588,472,582

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。